

# 貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

(株)共同システムサービス

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	285,599,998	<b>【流動負債】</b>	83,666,807
現金・預金	211,966,644	未払金	7,590,977
売掛金	69,321,663	未払費用	50,858,471
前払費用	66,570	未払法人住民税等	503,000
未収還付法人税	2,230,200	未払通算税効果額	3,500,000
繰延税金資産	694,921	未払消費税等	18,157,100
仮払金	1,320,000	預り金	1,306,009
<b>【固定資産】</b>	106,523,669	賞与引当金	1,751,250
<b>【有形固定資産】</b>	99,182,284	<b>【固定負債】</b>	3,103,100
建物	44,572,142	退職給付引当金	3,103,100
建物附属設備	13,785,303	負債の部合計	86,769,907
構築物	6,412,312	純 資 産 の 部	
車両運搬具	4	<b>【株主資本】</b>	305,353,760
工具器具備品	532,893	資本金	20,000,000
土地	33,879,630	利益剰余金	285,353,760
<b>【無形固定資産】</b>	319,968	利益準備金	3,562,360
電話加入権	319,968	その他利益剰余金	281,791,400
<b>【投資その他の資産】</b>	7,021,417	繰越利益剰余金	281,791,400
投資有価証券	261,400	(うち当期純利益金額)	9,675,495
出資金	300,001	純資産の部合計	305,353,760
敷金	310,861	負債及び純資産合計	392,123,667
長期貸付金	9,500,000		
差入保証金	319,500		
繰延税金資産	5,829,655		
貸倒引当金	△9,500,000		
資産の部合計	392,123,667		

## 個 別 注 記 表

株式会社 共同システムサービス

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しております。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

##### 固定資産の減価償却の方法

###### 1. 有形固定資産

法人税法の規定による定額法又は旧定額法を採用しております。

###### 2. 無形固定資産

法人税法の規定による定額法又は旧定額法を採用しております。

#### 引当金の計上基準

##### 1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去 3 年間の貸倒れ実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

##### 2. 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### 3. 退職給付引当金

従業員の退職給に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額の 70% を計上しております。

#### 収益及び費用の計上基準

収益については実現主義、費用については発生主義により計上しております。

#### その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前

のリース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	34,347,033 円
----------------	--------------